

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 エクセディ

上場取引所 東大

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 政岡 久泰

TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	28,548	△39.8	17	△99.7	211	△96.1	9	△99.7
21年3月期第1四半期	47,430	—	5,169	—	5,380	—	3,110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.19	—
21年3月期第1四半期	64.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	140,351	105,019	70.2	2,028.96
21年3月期	136,907	103,248	70.9	1,999.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 98,570百万円 21年3月期 97,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、平成22年3月期の第2四半期末及び期末における配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	56,000	△41.6	△1,000	—	△1,100	—	△1,100	—	△22.64
通期	120,000	△28.0	1,200	△88.3	900	△89.8	500	△90.8	10.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 48,593,736株 21年3月期 48,593,736株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 11,954株 21年3月期 11,650株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 48,581,930株 21年3月期第1四半期 48,583,392株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(配当予想についてのご注意)

今期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、改めてお知らせいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内における自動車生産台数はエコカー減税等の諸政策により一部回復の兆しがみえるものの依然低調であり、海外においても中国等一部の地域を除いて自動車生産台数は低迷しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社グループといたしましては、社会情勢の変化やお客様のニーズに沿った燃費向上に資する製品の開発・拡販に努めるとともに、コストダウンを最重要課題として注力してまいりましたが、自動車生産台数の大幅な減少を受け、当第1四半期累計期間の業績は、売上高 285億円（前年同期比 39.8%減）、営業利益 17百万円（同 99.7%減）、経常利益 2億円（同 96.1%減）、四半期純利益 9百万円（同 99.7%減）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内外における自動車メーカーからの受注及び補修品の受注が減少したことにより、売上高は 93億円（前年同期比 37.5%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により 8億円（同 65.3%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内及び米国での受注減少により、売上高は 166億円（同 37.6%減）となりました。売上高の減少により 5億円の営業損失となりました（前年同期は 26億円の営業利益）。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの受注はほぼ前年同期並みで推移しましたが、国内における建設機械用製品の受注減少に伴い、売上高は 24億円（同 56.4%減）となりました。売上高の減少により 1億円の営業損失となりました（前年同期は 3億円の営業利益）。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注減少により、売上高は 190億円（前年同期比 37.2%減）となりました。売上高の減少により 1億円の営業損失となりました（前年同期は 29億円の営業利益）。

〔米国〕

自動車メーカーからの受注減少により、売上高は 44億円（同 47.6%減）となりました。売上高の減少により 1億円の営業損失となりました（前年同期は 5億円の営業利益）。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからの受注減少により、売上高は 45億円（同 41.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により 49百万円（同 96.5%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 4億円（同 40.1%減）、営業利益は 56百万円（同 64.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 1,403億円となり、前連結会計年度末に比べ 34億円増加いたしました。主な増加内容は、現金及び預金 14億円、たな卸資産 6億円及び有形固定資産 8億円であります。負債は 353億円となり、前連結会計年度末に比べ 16億円増加いたしました。主な増加内容は、短期借入金 8億円、未払費用 10億円であります。なお、平成21年6月24日開催の当社第59回株主総会において決議された「取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づき、役員退職慰労引当金の一部を長期未払金に含めて計上しております。純資産は 1,050億円となり、前連結会計年度末に比べ 17億円増加いたしました。主な内容は、為替換算調整勘定の変動 17億円であります。自己資本比率は、前連結会計年度末の 70.9%から 70.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、34億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 2億円、減価償却費 27億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、25億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 24億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、1億円となりました。主な内訳は、借入金による調達 6億円、配当金の支払額 4億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ 14億円増加し、177億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,873	16,403
受取手形及び売掛金	23,944	23,830
商品及び製品	6,191	5,686
仕掛品	3,106	2,665
原材料及び貯蔵品	5,040	5,312
繰延税金資産	2,210	2,016
短期貸付金	648	644
未収還付法人税等	1,580	1,756
その他	1,803	1,658
貸倒引当金	△115	△103
流動資産合計	62,283	59,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,544	20,059
機械装置及び運搬具(純額)	31,485	29,176
土地	8,257	8,009
建設仮勘定	5,509	8,956
その他(純額)	4,218	3,938
有形固定資産合計	71,015	70,139
無形固定資産	894	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	1,491
長期貸付金	147	139
繰延税金資産	2,756	2,744
その他	1,691	1,657
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	6,158	5,959
固定資産合計	78,068	77,036
資産合計	140,351	136,907

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,081	9,932
短期借入金	5,326	4,482
未払費用	5,562	4,492
未払法人税等	747	463
製品保証引当金	624	673
その他	3,011	4,070
流動負債合計	25,354	24,114
固定負債		
長期借入金	2,934	2,627
繰延税金負債	583	560
退職給付引当金	5,681	5,561
役員退職慰労引当金	129	549
長期未払金	456	29
その他	192	216
固定負債合計	9,977	9,543
負債合計	35,332	33,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	87,110	87,587
自己株式	△38	△37
株主資本合計	102,897	103,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	127
為替換算調整勘定	△4,573	△6,368
評価・換算差額等合計	△4,327	△6,240
少数株主持分	6,449	6,114
純資産合計	105,019	103,248
負債純資産合計	140,351	136,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
売上高	47,430	28,548
売上原価	36,640	24,231
売上総利益	10,789	4,316
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,287	712
製品保証引当金繰入額	34	7
役員報酬及び給料手当	1,393	1,174
退職給付費用	53	74
役員退職慰労引当金繰入額	15	27
研究開発費	1,237	994
その他	1,597	1,309
販売費及び一般管理費合計	5,620	4,299
営業利益	5,169	17
営業外収益		
受取利息	51	17
受取配当金	13	9
為替差益	131	108
持分法による投資利益	17	—
その他	158	220
営業外収益合計	371	356
営業外費用		
支払利息	71	80
持分法による投資損失	—	5
その他	89	76
営業外費用合計	160	162
経常利益	5,380	211
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,380	211
法人税、住民税及び事業税	2,159	442
法人税等調整額	△196	△187
法人税等合計	1,962	255
少数株主利益	307	△52
四半期純利益	3,110	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,380	211
減価償却費	2,846	2,767
固定資産除売却損益(△は益)	5	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	120
受取利息及び受取配当金	△64	△26
支払利息	71	80
売上債権の増減額(△は増加)	△232	409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	142	△226
その他	1,276	207
小計	9,233	3,458
利息及び配当金の受取額	107	79
利息の支払額	△21	△46
法人税等の支払額	△3,301	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,018	3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△4,727	△2,454
有形固定資産の売却による収入	62	22
無形固定資産の取得による支出	△71	△54
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社出資金の取得による支出	—	△18
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	13	7
その他	11	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△908	507
長期借入れによる収入	724	250
長期借入金の返済による支出	△251	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,579	△475
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△810	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,429	1,464
現金及び現金同等物の期首残高	22,422	16,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,993	17,799

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,986	26,750	5,692	47,430	-	47,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	547	1,162	1,867	(1,867)	-
計	15,143	27,298	6,855	49,297	(1,867)	47,430
営業利益	2,350	2,697	354	5,402	(232)	5,169

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はMT事業が10百万円、AT事業が64百万円、その他事業が9百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,371	16,695	2,480	28,548	-	28,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	276	927	1,266	(1,266)	-
計	9,433	16,972	3,408	29,814	(1,266)	28,548
営業利益又は営業損失(△)	815	△565	△124	126	(109)	17

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,376	8,586	7,684	782	47,430	-	47,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,376	84	1,410	0	5,872	(5,872)	-
計	34,752	8,671	9,095	782	53,302	(5,872)	47,430
営業利益	2,971	521	1,399	159	5,052	116	5,169

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 追加情報

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が85百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,062	4,499	4,517	468	28,548	-	28,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,004	30	597	1	3,634	(3,634)	-
計	22,066	4,530	5,115	469	32,182	(3,634)	28,548
営業利益又は営業損失(△)	△171	△140	49	56	△206	223	17

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,800	9,165	2,262	20,229
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	47,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	19.3	4.8	42.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,469	5,190	1,414	11,073
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	28,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.7	18.2	4.9	38.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

特記事項はありません。